

第 7 8 期

報 告 書

自 平成28年 4 月 1 日
至 平成29年 3 月31日

株式会社 大 谷 工 業

事 業 報 告

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

I 会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果

当事業年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり緩やかに回復していくことが期待されています。しかし、アメリカの金融政策正常化の影響や、アジア・ヨーロッパの地政学的リスクや政策に関する不確実性の影響等に留意が必要です。

当社の主要な取引先である電力業界は、電力小売自由化によって業種や業態の垣根を越えたさまざまな企業が市場に参入し競争が本格化、さらに平成32年には発送電分離が迫るなど、大きな転換期に差し掛かっております。通信業界は全般的に設備抑制傾向が続いており、工事量の減少と受注競争が激しさを増しております。建設業界においては、東京オリンピックに向けたインフラ整備や大規模都市開発の動きがより活発になり今後も繁忙が見込まれております。

当社はこのような状況のなか各部門で一体となって拡販に努めましたが、売上高は5,631百万円と前期比74百万円（1.3%）の減少となりました。

利益面では売上総利益が1,302百万円と前期比12百万円（1.0%）の増加、営業利益は333百万円と前期比16百万円（4.8%）の減少、経常利益は342百万円と前期比19百万円（5.3%）の減少となりました。また、当期純利益は247百万円と前期比7百万円（3.0%）の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(1) 電力通信部門

電力通信部門においては、4月度より開始した電力小売自由化による契約変更に伴う工事が集中したことで、通常の計画工事の進捗が遅れ当社関連商品も伸び悩む結果となりました。通信業界においても電力と共用のコンクリートポールの建替工事が思うように進まず、架線金物の需要は低調に推移いたしました。

また、鉄塔・鉄構他については鉄塔の新設・改造工事やボルトの取替工事などが減少したことにより売上高が減少しております。

この結果、売上高は4,087百万円と前期比139百万円（3.3%）の減少となりましたが、採算管理の徹底によりセグメント利益は567百万円と前期比7百万円（1.3%）の増加となりました。

(2) 建材部門

建材部門においては、関東地区で東京オリンピックに向けたインフラ整備や都市開発が活発になってきましたが、工期遅れや設計見直しなどから需要は足踏みを続け、全体的に鈍い状況が続いております。

一方、九州、東海地区で拡販に努めカバーすることができました。

この結果、売上高は1,543百万円と前期比65百万円（4.4%）の増加、セグメント利益は129百万円と前期比18百万円（12.4%）の減少となりました。

セグメント及び品目別売上状況

(単位 千円)

期 別		第77期 (平成28年 3 月期)	第78期 (平成29年 3 月期)	前期比
セグメント 及び品目				
電力通信 部門	架線金物	2,959,315	2,929,984	% △1.0
	鉄塔・鉄構	1,153,189	987,839	△14.3
	そ の 他	114,759	169,951	48.1
	計	4,227,264	4,087,775	△3.3
建材部門	スタッド	1,453,077	1,516,771	4.4
	そ の 他	25,171	26,686	6.0
	計	1,478,249	1,543,458	4.4
	合 計	5,705,513	5,631,233	△1.3

2. 対処すべき課題

今後も安定的な成長をするために、下記の点を重要課題として取り組んでおります。

- (1) 電力業界においては電力システム改革が動き始め、資材調達の全面的な見直しが行われております。特に3年後の発送電分離は製品規格の統一やエリアを越えた競争が予想されます。また通信業界においても整備網が一巡し新設需要は多くを望まません。そのため原価低減・新製品開発などにより当社製品の優位性(品質・価格など)を確立し、更新需要を着実に取り込む体制づくりが重要です。また、新規先への「提案型営業」に努め取引先にとって有為なメーカーであることを追求してまいります。
- (2) 建材部門は震災からの復興や東京オリンピック開催に加え、再開発による建築需要もあり、設備投資は増加傾向が続いております。今後も成長が期待できる分野であり新規製品の開発を進め、着実に受注に結びつける営業体制を構築します。また、案件ごとに徹底した採算管理をしております。
- (3) 富山工場の老朽化への対応は最重要課題と認識しています。周辺は市街化が進み住宅・学校に隣接し手狭で拡張の余地がないことから、近隣に生産・物流設備が点在するなど非効率な配置となっております。今後も鉄塔の受注拡大も見込まれ拡充策を検討していきたいと考えております。
- (4) 物流費においては業容の拡大とともに、取引先の遠距離化・小口注文による発送頻度増など、運送費が増加する傾向にあります。売上を増加させる一方で、如何にして物流費負担を軽減し利益を確保するかが課題であると認識しております。

3. 資金調達の状況
特に記載する事項はありません。
4. 設備投資等の状況
当事業年度は主に経常的設備の更新、補充を目的として総額208百万円の設備投資を行いました。
また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

5. 財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第75期 (平成26年3月期)	第76期 (平成27年3月期)	第77期 (平成28年3月期)	第78期(当期) (平成29年3月期)
売 上 高 (千円)	5,495,426	5,451,686	5,705,513	5,631,233
経 常 利 益 (千円)	341,253	290,454	361,575	342,296
当 期 純 利 益 (千円)	200,344	224,510	240,664	247,882
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	22.78	25.53	27.51	31.81
総 資 産 (千円)	4,588,887	4,643,694	4,985,702	4,790,204
純 資 産 (千円)	1,994,092	2,202,950	2,132,968	2,347,658

6. 重要な親会社及び子会社の状況

- (1) 親会社の状況
該当事項はありません。
- (2) 子会社の状況
該当事項はありません。

7. 主要な事業内容

電力通信部門：架線金物、鉄塔・鉄構、鉄構架台、鉚螺、フェンス等の製造販売
建 材 部 門：スタッド等の製造販売

8. 主要な営業所及び工場

- (1) 本 社：東京都品川区西五反田7丁目22番17号
(2) 工 場：富山、鹿沼
(3) 営業所：名古屋、大阪

9. 従業員の状況

従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
182名	4名増	41.0歳	17.8年

(注) 上記従業員数は就業人員であり、嘱託（14名）及び臨時雇用者（2名）は含まれておりません。

10. 主要な借入先の状況

借 入 先	借入金残高
	千円
(株) 三井住友銀行	80,000
(株) みずほ銀行	26,600
(株) 北陸銀行	26,600
三菱UFJ信託銀行(株)	15,000

II 会社の株式に関する事項（平成29年3月31日現在）

1. 発行可能株式総数 28,000,000株
2. 発行済株式の総数 7,792,213株（自己株式1,007,787株を除く）
3. 株主数 500名
4. 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	株	%
(株) ニュー・オータニ	2,168,000	27.82
(株) エムアンドエーコーポレーション	774,000	9.93
大 谷 和 彦	521,496	6.69
大 谷 け い 子	428,236	5.49
(株) テーオーシーサプライ	400,000	5.13
大谷富山取引先持株会	302,000	3.87
(株) 三井住友銀行	300,000	3.84
大谷鹿沼取引先持株会	255,000	3.27
(有) 大 谷 興 産	180,000	2.30
大谷工業従業員持株会	160,280	2.05

- (注) 1. 当社は、自己株式を1,007,787株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

Ⅲ 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の状況

(平成29年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長	大谷和彦	(株)ニュー・オータニ代表取締役社長
取締役副会長	川野毅	営業開発担当
代表取締役社長	芝崎安宏	
常務取締役	清末茂	営業第一・営業第三・鹿沼工場担当
取締役	阿部昇	管理・I R・特命担当
取締役	川原隆	営業第二・富山工場担当 兼富山工場グループマネージャー
取締役	鈴木和也	営業推進・開発担当 兼営業推進グループマネージャー
取締役	大谷卓男	(株)テーオーシー代表取締役社長 (株)テーオーシーサプライ代表取締役社長
常勤監査役	山田晴彦	
監査役	稲葉弘文	(株)サンキュージャパン代表取締役社長 三陽エンジニアリング(株)代表取締役社長
監査役	羽廣元和	大崎再開発ビル(株)代表取締役社長

- (注) 1. 取締役大谷卓男氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役稲葉弘文氏及び羽廣元和氏は、社外監査役であります。
 3. 監査役稲葉弘文氏は、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
 4. 平成28年6月28日開催の第77期定時株主総会において、山田晴彦氏が監査役に新たに選任され、就任いたしました。
 5. 監査役松本英省氏は、平成28年6月28日開催の第77期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。

2. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、当社定款において会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点においては、各社外取締役及び各社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

3. 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役	8名	106百万円
監査役	4名	10百万円
うち社外役員	3名	5百万円

- (注) 1. 上記の監査役の人員には、平成28年6月28日開催の第77期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した監査役1名を含んでおります。
 2. 上記の報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金4百万円が含まれております。

4. 社外役員に関する事項

(1) 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

社外取締役大谷卓男氏は、(株)テーオーシー及び(株)テーオーシーサプライの代表取締役社長であります。なお、当社は(株)テーオーシーから事務所の一部を賃借しており、(株)テーオーシーサプライは発行済株式の総数(自己株式を除く)の5.13%を有する大株主であります。

社外監査役稲葉弘文氏は、㈱サンキュージャパン及び三陽エンジニアリング㈱の代表取締役社長であります。なお、各社と当社との間には、特別の関係はありません。

社外監査役羽廣元和氏は、大崎再開発ビル㈱の代表取締役社長であります。なお、同社と当社との間には、特別の関係はありません。

- (2) 会社又は会社の特定関係事業者の業務執行者又は役員（業務執行者であるものを除く）との親族関係

該当事項はありません。

- (3) 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	大 谷 卓 男	当事業年度中に開催された取締役会13回のすべてに出席し、議事審議に必要な発言を適宜行っております。
監 査 役	稲 葉 弘 文	当事業年度中に開催された取締役会13回と監査役会13回のすべてに出席し、取締役の職務執行を常にモニタリングし、監査に関する重要事項の協議を行っております。
監 査 役	羽 廣 元 和	当事業年度中に開催された取締役会13回と監査役会13回のすべてに出席し、取締役の職務執行を常にモニタリングし、監査に関する重要事項の協議を行っております。

IV 会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

2. 報酬等の額

- (1) 当事業年度に係る報酬等の額 22百万円
 (2) 当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 22百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区別しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合算額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしました。

3. 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

4. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

V 会社の体制及び方針

1. 取締役の業務が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
会社情報を適時・的確にディスクロージし、経営の透明性を高めてまいります。また、経営監視役として社外取締役がいる一方、監査制度も社外監査役及び監査法人による外部監査を受け万全を期します。
 - (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは当社社内規程に従い、適切に記録し、保存及び管理します。
 - (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
内部監査部門がリスク管理活動を統括し、リスク管理に関する基本方針などを定めた「リスク管理規定」に基づきリスクの顕在化の未然防止並びに早期発見のための体制を整備します。
 - (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
情報把握並びに意思決定を的確・迅速に行えるよう、常勤取締役並びに常勤監査役で構成する「常勤役員会」で情報を把握し、重要事項については審議を行った上で、「取締役会」において最終意思決定を行います。また、取締役会付議議案は取締役会規定に定められている付議基準に則り提出されます。
 - (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
社内に内部監査部門を設置し、「内部監査規定」に基づき計画的に内部監査を実施します。内部監査部門は監査役及び会計監査人と密接な連携を保ち効率的な内部監査を実施します。
また、コンプライアンス・マニュアルを従業員に周知し、法令、定款並びに社会的規範の遵守を徹底します。
 - (6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
情報の正確性、迅速性を確保できるフラットな体制を整備します。
 - (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には配置するものとし、監査役と十分に協議し決定いたします。
 - (8) 前号使用人の取締役からの独立性に関する事項
使用人の任命、異動及び専任性については、監査役と十分に協議し決定いたします。
 - (9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、監査役から報告を求められたときは速やかに適切な報告を行わなければならないものとし、違法又は不正な行為を発生するおそれのあるとき、違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会に報告すべき事項が生じたときは、監査役又は監査役会に報告しなければならないものとし、当社は、監査役へ報告を行った取締役及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利益な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を取締役及び使用人に周知します。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役と定期的に会合を持ち、経営方針、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換するものとします。また、取締役会その他重要な会議への出席、会計監査人及び内部監査部門等との連携により監査の実効性を確保します。監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと思われる場合を除き、速やかに処理をするものとします。

(11) 反社会的勢力の排除に向けた体制

コンプライアンス・マニュアルで法令遵守を掲げ、これに基づき反社会的勢力に対して一切の関係遮断をすることとします。対応部署は総務チームとし、特殊暴力防止対策協議会などの外部専門機関との協力体制を整備します。

2. 取締役の業務適正を確保するための体制の運用の状況

当事業年度における当社の業務の適正を確保するための運用状況の概要は、以下のとおりであります。

(1) コンプライアンスに対する取組みについて

「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、すべての役職員が基本ルールに則って行動するよう周知徹底を図るとともに、内部統制監査によるモニタリングを通じ、法令及び定款違反の発生又は発生するおそれのある場合は、厳正な調査を行い、客観的な事実関係を見極め、適切な対応方法を選択し、再発防止を図っております。

(2) 職務執行の適正性及び効率的に行われることに対する取組みについて

毎月開催される常勤役員会で情報を把握し、重要事項については迅速に審議を行い、毎月1回開催の定例取締役会及び必要に応じて開催される臨時取締役会において、最終意思決定を行っております。取締役の業務執行に関する情報・文書の取扱いについては、文書帳票取扱規定等の社内規程に基づき、適切に記録し、保存及び管理を行っております。

(3) 損失の危険の管理に対する取組みについて

リスク管理の基本規程に基づき、リスク管理委員会を中核とする統合的なリスク管理体制を構築・整備し、当社に関わるリスクの認識、分析を行い、適切な対応を行っております。

(4) 監査役の監査が実効的に行われることに対する取組みについて

監査役は、代表取締役と年2回の定期会合において、経営方針、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク等について意見交換を行っております。また、毎月1回の定例取締役会及びその他重要な会議への出席、会計監査人及び内部監査部門との連携を密にして監査の実効性を高めております。

3. 株式会社の支配に関する基本方針

特記すべき事項はありません。

(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,532,701	流動負債	1,679,764
現金及び預金	1,077,686	支払手形	141,380
受取手形	247,999	電子記録債権	618,366
電子記録債権	135,274	買掛金	342,225
売掛金	1,054,394	短期借入金	15,000
商品及び製品	497,345	1年内返済予定の長期借入金	66,800
仕掛品	309,620	未払金	17,813
原材料及び貯蔵品	134,350	設備関係未払金	78,761
前払費用	9,871	未払費用	222,621
繰延税金資産	63,071	未払法人税等	59,441
その他	3,088	未払消費税等	27,379
固定資産	1,257,502	その他	89,974
有形固定資産	1,058,867	固定負債	762,781
建物	169,269	長期借入金	66,400
構築物	21,723	リース債務	35,273
機械及び装置	564,567	長期設備関係未払金	73,510
車輛及び運搬具	6,901	退職給付引当金	485,995
工具器具及び備品	26,654	役員退職慰労引当金	48,048
土地	248,358	預り保証金	47,578
リース資産	2,590	資産除去債務	5,975
建設仮勘定	18,800	負債合計	2,442,545
無形固定資産	53,620	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	49,399	株主資本	2,335,676
電話加入権	1,972	資本金	655,200
その他	2,249	資本剰余金	221,972
投資その他の資産	145,014	資本準備金	221,972
投資有価証券	77,694	利益剰余金	1,755,278
関係会社株式	10,500	利益準備金	5,280
出資金	3,520	その他利益剰余金	1,749,998
従業員長期貸付金	653	繰越利益剰余金	1,749,998
差入保証金	16,457	自己株式	△296,774
ゴルフ会員権等	17,113	評価・換算差額等	11,982
繰延税金資産	13,032	その他有価証券評価差額金	11,982
その他	6,044	純 資 産 合 計	2,347,658
資 産 合 計	4,790,204	負債・純資産合計	4,790,204

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売上高		5,631,233
売上原価		4,329,039
売上総利益		1,302,194
販売費及び一般管理費		968,863
営業利益		333,331
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,384	
不動産賃貸収入	5,790	
その他	7,592	16,767
営業外費用		
支払利息	3,522	
不動産賃貸費用	3,861	
その他	418	7,802
経常利益		342,296
特別利益		
固定資産売却益	1,918	
投資有価証券売却益	12,924	14,842
特別損失		
固定資産除売却損	4,511	4,511
税引前当期純利益		352,627
法人税、住民税及び事業税	110,394	
法人税等調整額	△5,650	104,744
当期純利益		247,882

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

項 目	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成28年4月1日残高	655,200	221,972	5,280	1,525,494	1,530,774	△296,423	2,111,523
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△23,378	△23,378		△23,378
当期純利益				247,882	247,882		247,882
自己株式の取得						△351	△351
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	224,504	224,504	△351	224,152
平成29年3月31日残高	655,200	221,972	5,280	1,749,998	1,755,278	△296,774	2,335,676

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成28年4月1日残高	21,445	21,445	2,132,968
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△23,378
当期純利益			247,882
自己株式の取得			△351
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△9,462	△9,462	△9,462
事業年度中の変動額合計	△9,462	△9,462	214,689
平成29年3月31日残高	11,982	11,982	2,347,658

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6～38年

機械及び装置 3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係る固定資産は、リース資産として区分せず、有形固定資産に属する各科目に含める方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告32号 平成28年6月17日）を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

6. 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	10,771千円
土地	194,376千円
計	205,148千円
工場財団	
建物	136,340千円
構築物	15,628千円
機械及び装置	367,672千円
土地	50,957千円
計	570,599千円
合計	775,747千円

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	66,800千円
長期借入金	66,400千円
計	133,200千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,308,815千円

3. 割賦払いによる所有権留保資産

(1) 所有権留保資産

機械及び装置	160,465千円
計	160,465千円

(2) 割賦未払金残高

設備関係未払金	61,410千円
長期設備関係未払金	73,510千円
計	134,920千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,800,000	—	—	8,800,000
自己株式				
普通株式(株)	1,007,025	762	—	1,007,787

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

自己株式(普通株式)の単元未満株式買取による増加 762株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,378千円	3.0円	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,376千円	3.0円	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(1) 流動資産

たな卸資産評価損	4,543千円
未払事業税	5,026千円
未払賞与	46,121千円
未払社会保険料	7,380千円
繰延税金資産小計	63,071千円
評価性引当額	—千円
繰延税金資産合計	63,071千円

(2) 固定資産	
減損損失	49,435千円
退職給付引当金	148,951千円
役員退職慰労引当金	14,712千円
投資有価証券評価損	3,323千円
ゴルフ会員権評価損	918千円
その他	2,085千円
繰延税金資産小計	<u>219,426千円</u>
評価性引当額	<u>△200,188千円</u>
繰延税金資産合計	<u>19,238千円</u>

繰延税金負債	
固定負債	
其他有価証券評価差額金	<u>△6,206千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△6,206千円</u>

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る信用リスクは、当社の営業販売管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期見直しております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、1年以内の支払期日です。短期借入金、長期借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務及び設備関係未払金は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）

2. 参照）。

（単位 千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,077,686	1,077,686	—
(2) 受取手形	247,999	247,999	—
(3) 電子記録債権	135,274	135,274	—
(4) 売掛金	1,054,394	1,054,394	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	59,089	59,089	—
(6) 支払手形	(141,380)	(141,380)	—
(7) 電子記録債務	(618,366)	(618,366)	—
(8) 買掛金	(342,225)	(342,225)	—
(9) 短期借入金	(15,000)	(15,000)	—
(10) 未払法人税等	(59,441)	(59,441)	—
(11) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	(133,200)	(133,234)	34
(12) リース債務	(44,182)	(44,182)	—
(13) 設備関係未払金（長期設備関係未払金含む）	(152,271)	(152,271)	—

(*)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権、並びに(4)売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券
投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 支払手形、(7)電子記録債務、(8)買掛金、(9)短期借入金、並びに
(10)未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11)長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(12) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

※リース債務は1年以内に支払が見込まれる8,908千円を含めて表示しております。

(13) 設備関係未払金

設備関係未払金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

非上場株式（貸借対照表計上額18,604千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、千葉県において、賃貸用の不動産及び遊休不動産（土地及び建物等）を有しております。当事業年度におけるこれらの賃貸等不動産の不動産賃貸収入は5,790千円（営業外収益に計上）、不動産賃貸費用は3,861千円（営業外費用に計上）であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりです。

(単位 千円)

貸借対照表計上額	時 価
152,804	152,804

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に類似した方法に基づいて算定した金額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	301円	28銭
1株当たり当期純利益	31円	81銭



株式会社 大谷工業

〒141-0031 東京都品川区西五反田7-22-17 TOCビル10F

TEL. 03-3494-3731 FAX. 03-3494-3771

<http://www.otanikogyo.com/>